

# 半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

日産自動車株式会社

363001

第104期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
第104期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	54
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	69
当中間連結会計期間 .....	71
前中間会計期間 .....	73
当中間会計期間 .....	75

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月18日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主担 浅田 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主担 浅田 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	3,018,309	2,977,543	3,285,463	6,089,620	6,196,241
経常利益 (百万円)	130,685	160,313	323,500	282,309	414,744
中間(当期)純利益 (百万円)	172,000	230,296	287,705	331,075	372,262
純資産額 (百万円)	762,006	1,159,335	1,663,915	957,939	1,620,822
総資産額 (百万円)	6,013,885	6,367,608	6,978,163	6,451,243	7,215,005
1株当たり純資産額 (円)	192.46	291.75	395.89	241.07	358.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.45	57.95	68.34	83.53	92.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.41	54.02	67.78	79.45	92.13
自己資本比率 (%)	12.7	18.2	23.8	14.8	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,125	35,531	271,106	73,251	222,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,981	139,952	172,308	15,585	524,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241,388	7,050	127,319	263,094	280,915
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	252,023	180,686	249,693	288,536	279,653
従業員数 ( )内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	129,960 (9,220)	120,823 (7,251)	120,508 (7,320)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	1,464,918	1,395,678	1,601,748	2,980,130	3,019,860
経常利益 (百万円)	46,320	96,983	138,593	135,693	197,932
中間(当期)純利益 (百万円)	97,944	184,832	21,057	187,485	183,449
資本金 (百万円)	496,605	496,606	604,559	496,606	604,556
発行済株式総数 (千株)	3,977,294	3,977,295	4,517,054	3,977,295	4,517,045
純資産額 (百万円)	1,386,186	1,595,940	1,806,550	1,450,159	1,829,052
総資産額 (百万円)	3,546,346	3,517,938	3,942,660	3,576,466	3,915,031
1株当たり純資産額 (円)	348.52	401.26	400.87	364.61	404.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.63	46.47	4.67	47.14	45.61
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.61	43.32	4.63	44.85	45.38
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0	0	4	7	<sup>8</sup> 〔新株は4円〕
自己資本比率 (%)	39.1	45.4	45.8	40.5	46.7
従業員数 ( )内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	31,473 (87)	30,499 (153)	31,005 (410)	30,747 (138)	30,365 (227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成13年9月中間期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり中間(年間)配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

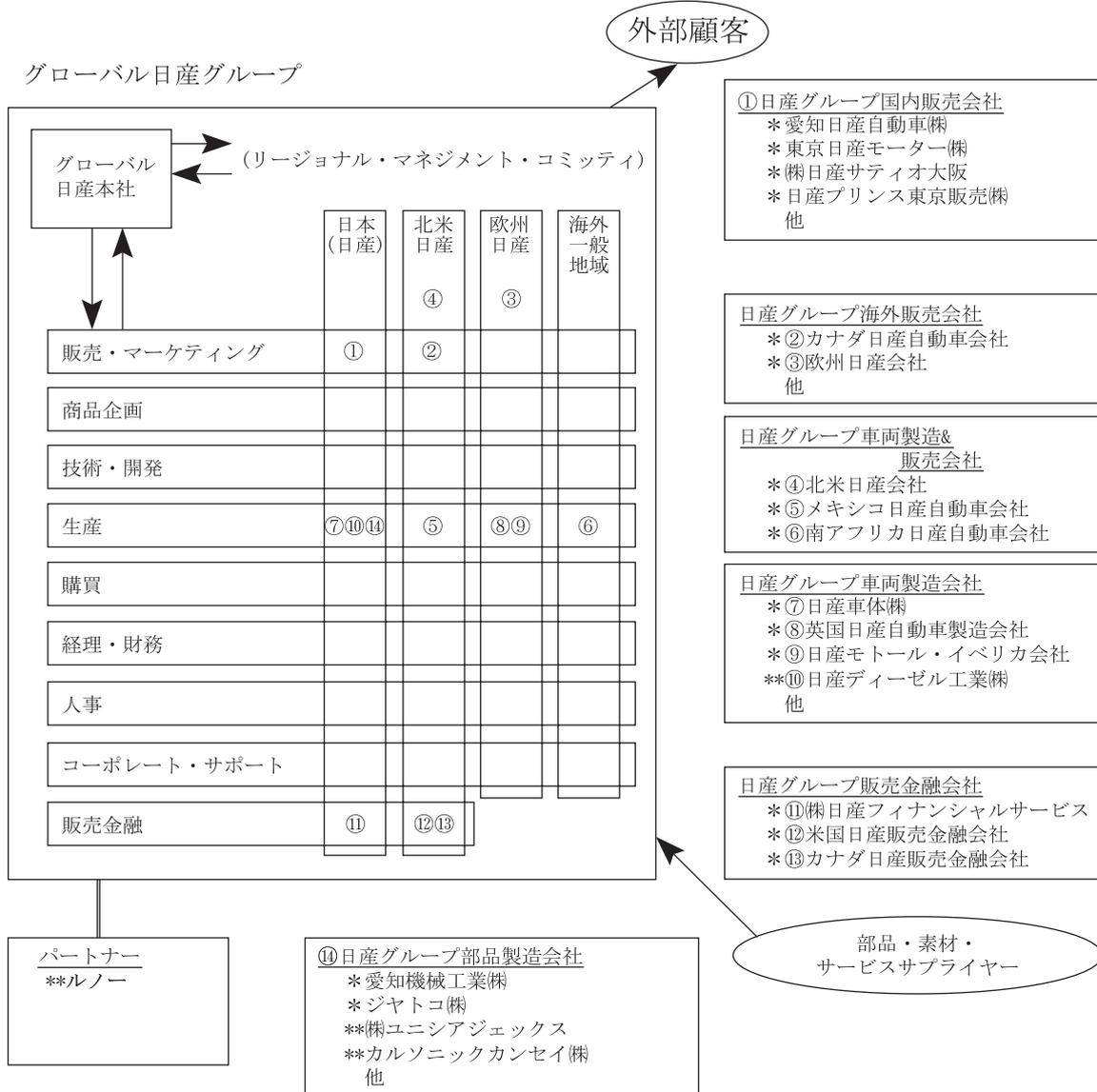
なお、同基準及び適用指針の適用が1株当たりの各数値に与える影響額は無い。

## 2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



\*連結子会社  
\*\*持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。  
日産車体(株)...東京・大阪、 愛知機械工業(株)...東京・大阪・名古屋

### 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、従来からその他の関係会社に該当しているルノーは、第三者割当増資の引受けに伴い、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
ルノー	フランス ピヤンクール	百万EURO 1,086	自動車及び 部品製造販売	15.0 (15.0)	44.4	当社への役員の派遣4名 ルノーへの役員の派遣1名	当社への貸付金、なし ルノーへの貸付金、なし	共同運営組織「ルノー・日産会社」を設立	なし

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有である。  
 2 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式会社はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び営業又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の関係会社から除外した。

主に自動車部品製造・販売を行っていたユニプレス(株)は、平成14年9月30日付けで新日本製鐵(株)及び三井物産(株)に保有する株式の一部を譲渡し、出資比率が減少したため関係会社から除外した。

(3) 当中間連結会計期間において、以下の会社が社名変更を行なった。

主に自動車部品製造・販売を行なっているジヤトコ・トランステクノロジー(株)は、平成14年4月1日付けでジヤトコ(株)に社名変更を行なった。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	83,275(6,252)
北米	12,443 (111)
メキシコ	9,022 (109)
欧州	12,502 (536)
その他在外	3,266 (312)
計	120,508(7,320)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	31,005(410)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3兆2,855億円と前年同期に比べ3,079億円(10.3%)の増収となった。営業利益は、3,483億円と前年同期に比べ1,595億円(84.5%)の増益となった。これは、当社グループの過去最高の上半期営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前年同期の6.3%から10.6%となった。

営業外損益は248億円の損失となり、前年同期に比べ37億円改善した。これは主に、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したことによるものである。その結果、経常利益は3,235億円と前年同期に比べ1,632億円(101.8%)の増益となった。特別損益は415億円の利益となり、前年同期に比べ364億円の増益となった。これは主に、固定資産売却益によるものである。税金等調整前中間純利益は、3,650億円と前年同期に比べ1,996億円(120.6%)の増益、中間純利益は2,877億円と前年同期に比べ574億円(24.9%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、1,386千台と前年同期に比べ97千台(7.5%)の増加となった。日本国内では前年同期比12.1%増の383千台、米国では前年同期比8.3%増の378千台、欧州では前年同期比9.4%減の251千台となり、その他地域は前年同期比16.2%増の374千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3兆1,172億円と前年同期に比べ2,819億円(9.9%)の増収となった。

営業利益は、3,161億円と前年同期に比べ1,583億円(100.3%)の増益となった。これは、商品性向上と規制対応によるコストの増加及び研究開発費の増加等による減益要因はあったものの、売上台数の増加、購買コストの削減、生産コストの減少等の増益効果によるものである。

#### b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,959億円と前年同期に比べ202億円(11.5%)の増収となった。営業利益は、287億円と前年同期に比べ71億円(32.9%)の増益となった。これは主に販売台数の増加に伴い、クレジット等の契約高が増加したことによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2兆480億円、前年同期に比べ2,335億円(12.9%)の増収
- ・営業利益1,742億円、前年同期に比べ460億円(35.9%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減、為替変動の影響による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1兆3,843億円、前年同期に比べ1,538億円(12.5%)の増収
- ・営業利益1,488億円、前年同期に比べ714億円(92.1%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加、車種構成の改善及び購買コストの削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,746億円、前年同期に比べ299億円(6.7%)の増収
- ・営業利益70億円、前年同期の営業損失45億円に比べ115億円の改善  
主な改善の要因は、為替変動の影響、購買コストの削減による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2,281億円、前年同期に比べ629億円(38.0%)の増収
- ・営業利益113億円、前年同期に比べ90億円(386.5%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

(日産180(ニッサンワンエイティ))

新たな3カ年の事業計画である「日産180」は順調に進んでおり、開始から6ヶ月経過した現在、当社は5半期連続して過去最高の連結営業利益を計上した。「日産180」の成果は、スリムでより効率的な事業運営、販売台数の増加及びコスト削減という各要素が重なり合うことで生み出されている。

「日産180」は平成16年度末までに、グローバルでの販売台数を100万台増加し、8%の連結売上高営業利益率を実現し、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすることを目標としている。

当中間連結会計期間における連結営業利益は、前年同期比84.5%増加の3,483億円となり、連結売上高営業利益率は10.6%と自動車業界トップレベルの収益性を実現した。連結売上高は前年同期比10.3%増加、グローバル販売台数は7.5%増加した。連結中間純利益は前年同期比24.9%増の2,877億円となり、自動車事業の連結実質有利子負債は2,701億円に減少した。

当中間連結会計期間の販売実績においては、当社は利益ある成長のための基盤作りを着実に進め、成長を実現した。

グローバル販売台数は、前年同期比7.5%増の1,386千台となった。これは主に、各市場での商品計画の刷新によってもたらされたものである。

「日産180」の期間中に投入する28の新型車のうち、12車種が平成14年度に発売される予定であり、本年11月までにすでに7車種を投入した。

国内販売台数は、前年同期比12.1%増の383千台となった。最も重要なセグメントであるエントリーレベルの車種が、販売台数増加の牽引役となった。当社は、当セグメントに「マーチ」、「モコ」、「キューブ」という新型車3車種を続けて投入した。昨年度は横這いだった国内の市場占有率は上昇している。軽自動車を含めた当社の市場占有率は、前年同期比1.6ポイント増の13.8%となった。当社は、「日産180」のもとで国内市場での30万台の販売増を目指している。エントリーレベルの車種に加え、新型「エルグランド」、「フェアレディZ」及び今後投入予定の新型車により、その実現に向けて着実に前進している。

米国販売台数は、前年同期比8.3%増の378千台となった。「アルティマ」の販売は引き続き好調で、「350Z」も順調な滑り出しを見せている。インフィニティ・チャンネルについては、「G35」が成功を収め、米国における当社の高級車チャンネルの販売に大きく貢献している。当社は強力な商品群により、インセンティブ競争に加わることなく収益性及びブランド力向上を行ない、売上を伸ばした。また、市場での競争激化にもかかわらず、市場占有率先も前年度の4.0%から4.2%に上昇した。

欧州販売台数は、前年同期比9.4%減の251千台となり、市場占有率は2.7%から2.5%に低下した。現行の「マイクラ」がモデル末期であるため、欧州では当初から台数面で厳しい状況を予想していた。本年9月末のパリ・モーターショーで発表した新型「マイクラ」の生産は、11月末に開始した。当社は欧州では引き続き収益性を優先させ、収益目標と矛盾するような台数面の追及は行なわない方針である。また、ルノーとの提携によるシナジー効果を最大限に活用し、欧州の業績を改善していく。

その他の地域における販売も好調で、メキシコ及びカナダを含めた市場での販売台数は前年同期比16.2%増の374千台となった。特に、メキシコでは前年同期比18.4%増の105千台となった。牽引役となったのはルノーの「クリオ」の派生車である「プラティーナ」の投入である。「プラティーナ」は人気車種「ツル」の販売増にも繋がっている。また中国では、本年9月に東風自動車公司との提携を発表したが、これは中国における当社のプレゼンス向上のための土台を築く第一歩となった。当社の中国における販売台数は、前年同期比80%増の36千台となった。

平成12年4月に「日産リバイバル・プラン」でスタートした当社の再建プロセスは、まだ道半ばである。当社は自動車業界の競争及び変動の激しい事業環境の厳しさを十分認識しているが、今後も成長を続け、収益性の向上及び財務基盤の強化に向けて全力で取り組んでいく。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が3,650億円と増益であったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、投資有価証券の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ299億円(10.7%)減少し、当中間連結会計期間末には2,497億円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は2,711億円となり、前中間連結会計期間が355億円の増加であったことに比べ2,356億円(663.0%)増加額が拡大した。これは主として、税金等調整前中間純利益の増加及び販売金融子会社における販売金融債権の増加額の減少等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は1,723億円となり、前中間連結会計期間が1,400億円の減少であったことに比べ323億円(23.1%)減少額が拡大した。これは主として、有形固定資産の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得に伴う支出の増加及び売却収入の減少等があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は1,273億円となり、前中間連結会計期間が71億円の減少であったことに比べ1,202億円(1,705.9%)減少額が拡大した。これは自動車事業による借入金の返済を進めたことに加え、社債の発行額及び販売金融子会社による借入金の増加額が減少したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	606,620	681,559	74,939	12.4
米国	156,427	205,318	48,891	31.3
メキシコ	160,616	176,788	16,172	10.1
英国	164,880	165,272	392	0.2
スペイン	84,466	41,438	43,028	50.9
南アフリカ	14,390	13,518	872	6.1
車両合計	1,187,399	1,283,893	96,494	8.1

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成14年4月から平成14年9月まで、その他の4ヶ国は平成14年1月から平成14年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なため受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	333,945	376,902	42,957	12.9
北米	440,829	501,837	61,008	13.8
欧州	253,532	226,178	27,354	10.8
その他在外	172,991	180,484	7,493	4.3
車両合計	1,201,297	1,285,401	84,104	7.0

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成14年4月から平成14年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成14年1月から平成14年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行なっている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力してゆく。

他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入してゆく。

世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもトップクラスを維持してゆく。

### (2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,319億円であった。

研究開発費は継続的な効率化により、商品性を向上させた上で、日産リバイバル・プラン開始当初と比べて各車両プロジェクトの平均開発コストを25%以上削減している。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及びブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体㈱及び日産ディーゼル工業㈱が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業㈱、愛知機械工業㈱、日産工機㈱及びジヤトコ㈱がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当中間連結会計期間の活動としては、新発売の「MOCO(モコ)」、「エルグランド」及び「フェアレディZ」のフルモデルチェンジ、「サニー」、「アトラス20」、「ADバン」、「エキスパート」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり、欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点としてドイツに日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。尚、「プリメーラ」については、2002年7月にドイツの著名なデザインセンター「Design Centre of North-Rhine Westphalia(ノルトライン・ヴェストファーレン州デザイン・センター)」による“Red Dot Award”(レッド・ドット賞)を受賞した。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、CO<sub>2</sub>削減、排出ガスクリーン化、リサイクル技術開発など、総合的な取り組みを継続している。中でも排出ガスのクリーン化については、国土交通省の低排出ガス車認定制度で最もクリーンな「超低排出ガス車(ULEV)」を、2003年3月末で国内乗用車販売台数の80%以上とする取り組みを進めており、今期新たにエルグランド、フェアレディZ、サニーなど7車種で、「超低排出ガス車(ULEV)」の認定を受けた。また、クリーンエネルギー車では、小型バンCNG(天然ガス)車市場においてトップシェアを誇っている「ADバンCNGV」の国内販売台数が累計で1,000台に達した。燃費向上技術では、専用ジェネレータと後輪駆動用のモーターを用いた全く新しい電動式の4WDシステム「e・4WD」を開発し、マーチに採用するなど、現実的で実効性の高い環境保全技術の商品化を積極的に推進している。

安全面では、“Real World Safetyの追求”という基本方針のもと、市場で起きている事故分析結果をもとに、今期新たに後面衝突時の頸部(鞭打ち等)傷害低減を目的としたアクティブヘッドレストや、側面衝突時の頭部・頸部傷害低減を目的としたSRSカーテンエアバッグシステムの採用拡大計画を発表し、安全装備の拡充を進めている。平成13年度の自動車アセスメント(国土交通省による自動車の安全性能評価)の衝突安全性能総合評価において、スカイラインが運転席・助手席の両席で、ステージャが助手席で最高評価の〔6〕を獲得した。

情報技術では、車に携帯電話を接続することで様々な情報の取得や、メール、ハンドフリーフォンなどが可能になる総合テレマティクスサービス「カーウイングス」をエルグランド、プリメーラ、フェアレディZに採用拡大し、ナビゲーションシステムとの一体化、新しいコンテンツの追加など、より安心・便利で楽しめる機能の充実を行なった。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「国際統一側面衝突ダミー(WorldSID)の開発」、「トロイダルCVTの伝達効率および設計手法に関する研究」、「直線路車線維持支援装置(レーンキープサポートシステム)の開発」の3件が第52回自動車技術会賞を受賞するなど高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備における重要な異動は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

前連結会計年度において宗教法人真如苑と締結した村山工場跡地の一部譲渡契約に関し、2002年9月6日に土地及び建物の引渡しを実施した。

譲渡したのは、全敷地面積約140万㎡のうち南側の約106万㎡で、譲渡額は739億円、譲渡益は528億円となった。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 借用中の主な設備の内容

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 事業の種類別セグメント内訳

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設、改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修のうち、第102期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の有価証券報告書に記載したアメリカミシシッピ州の北米日産会社キャントン工場の新設計画につき、次のとおり設備の増強を計画している。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	着手	完了	
北米日産会社 キャントン工場	アメリカ ミシシッピ州 キャントン市	車両製造設備の増強	500百万US\$	平成14年 10月	平成16年 春	完成車両 150,000台/年

これにより、同計画の投資予定金額の総額は、合計で1,430百万US\$に、また完成後の増加能力は、合計で完成車両400,000台/年となる。

##### (2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画であった村山工場跡地一部譲渡の計画は、上記1主要な設備の状況(1)提出会社に記載のとおり完了した。その他の設備の売却、除却の計画に重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,517,053,964	4,517,210,098	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、 フランクフルト 各証券取引所	

(注) 1 提出日現在発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋の各証券取引所の市場第1部に上場している。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

無担保第5回転換社債(昭和62年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	2,560	2,453
転換価格(円)	685.30	685.30
資本組入額(円)	342.65	342.65

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	5,760	185
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	45,000	45,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	9	4,517,054	2	604,559	2	803,215

(注) 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加は転換社債の株式転換による。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13 - 15ケル ガロ92100プロ・ニュー ピヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセツ ツ02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	151,010	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132,643	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	127,271	2.82
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	95,957	2.12
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌ エイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウルゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	82,625	1.83
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	80,812	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,495	1.78
モックスレー・アンド・ カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	23, ウォールストリート, ニューヨー ク, N.Y. 10015, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	64,163	1.42
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
計		2,882,507	63.81

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,511,900		
	(相互保有株式) 普通株式 8,620,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,496,836,000	44,968,360	
単元未満株式	普通株式 1,085,964		
発行済株式総数	4,517,053,964		
総株主の議決権		44,968,360	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が62,800株及び実質的に所有していない当社名義の株式10,000株が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株、相互保有株式237株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
(株)ユニシアジェックス	77	富山日産自動車(株)	22
(株)大井製作所	69	(株)フジユニバース	17
甲斐日産モーター(株)	30		
カルソニックカンセイ(株)	22	計	237

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝 町2	10,511,900	0	10,511,900	0.23
(相互保有株式) (株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名1370	4,335,400	0	4,335,400	0.10
(株)フジユニバース	静岡県湖西市鷺津2418	1,509,600	0	1,509,600	0.03
(株)大井製作所	神奈川県横浜市磯子区丸山 1 14 7	1,308,600	0	1,308,600	0.03
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台5 24 15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,400	0	103,400	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1 1 8	0	78,200	78,200	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	46,100	74,700	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	74,000	74,200	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	22,600	60,400	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市西新庄11 46	20,400	0	20,400	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	4,000	4,000	0.00
日産部品山梨販売(株)	山梨県中巨摩郡竜王町富竹 新田1816	0	1,000	1,000	0.00
計		18,905,800	226,200	19,132,000	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない株式が当社名義10,000株(議決権100個)ある。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	999	1,041	941	876	907	967
最低(円)	870	881	787	763	825	807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	181,795		249,766		280,289	
2 受取手形及び売掛金	3 4	458,501		475,753		532,936	
3 販売金融債権	3	1,395,038		1,738,354		1,716,024	
4 有価証券		1,407				30	
5 棚卸資産		539,185		564,114		534,051	
6 繰延税金資産		134,811		162,456		180,432	
7 その他の流動資産	3	268,910		327,672		342,599	
8 貸倒引当金		36,514		65,729		69,106	
流動資産合計		2,943,133	46.2	3,452,386	49.5	3,517,255	48.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		573,978		536,712		554,007	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,098,504		1,172,733		1,183,892	
(3) 土地		791,503		785,186		768,800	
(4) その他の有形固定資産		294,545	2,758,530	344,421	2,839,052	372,459	2,879,158
2 無形固定資産			33,733		36,369		38,934
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	242,372		288,267		399,113	
(2) 長期貸付金		17,882		14,249		15,591	
(3) 繰延税金資産		249,284		226,474		231,697	
(4) その他の投資 その他の資産		121,605		120,884		132,952	
(5) 貸倒引当金		1,881	629,262	1,926	647,948	2,375	776,978
固定資産合計			3,421,525		3,523,369		3,695,070
53.7							51.2
繰延資産							
社債発行差金							
		2,950		2,408		2,680	
繰延資産合計		2,950	0.1	2,408	0.1	2,680	0.1
資産合計		6,367,608	100.0	6,978,163	100.0	7,215,005	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	4	574,119		617,958		611,311	
2 短期借入金及び 輸入引受手形	3	643,342		536,389		675,300	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	3	533,876		643,574		637,812	
4 一年以内償還予定 の社債		106,883		93,888		111,692	
5 繰延税金負債		10		4		16	
6 その他の流動負債		908,842		879,474		971,884	
流動負債合計		2,767,072	43.5	2,771,287	39.7	3,008,015	41.7
<b>固定負債</b>							
1 社債		798,435		834,233		796,158	
2 長期借入金	3	726,519		720,439		808,797	
3 繰延税金負債		175,571		230,561		209,414	
4 製品保証引当金		151,945		151,526		160,938	
5 事業構造改革引当金		61,932		41,498		49,591	
6 退職給付引当金		383,873		412,113		400,342	
7 その他の固定負債		67,244		66,656		83,639	
固定負債合計		2,365,519	37.1	2,457,026	35.2	2,508,879	34.8
負債合計		5,132,591	80.6	5,228,313	74.9	5,516,894	76.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		75,682	1.2	85,935	1.3	77,289	1.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		496,606	7.8			604,556	8.4
資本準備金		690,262	10.8			803,212	11.1
連結剰余金	5	286,170	4.5			430,751	6.0
その他有価証券評価差額金		11,024	0.2			4,406	0.1
為替換算調整勘定		301,174	4.7			221,973	3.1
自己株式		2	0.0			130	0.0
子会社が保有する 親会社株式		1,503	0.0				
資本合計		1,159,335	18.2			1,620,822	22.5
資本金				604,559	8.6		
資本剰余金				803,215	11.5		
利益剰余金	5			689,355	9.9		
その他有価証券評価差額金				2,072	0.0		
為替換算調整勘定				313,396	4.5		
自己株式				121,890	1.7		
資本合計				1,663,915	23.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,367,608	100.0	6,978,163	100.0	7,215,005	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		2,977,543	100.0	3,285,463	100.0	6,196,241	100.0
売上原価		2,179,627	73.2	2,350,751	71.6	4,547,314	73.4
割賦販売利益調整前 売上総利益		797,916	26.8	934,712	28.4	1,648,927	26.6
割賦販売利益調整高		227	0.0			788	0.0
売上総利益		798,143	26.8	934,712	28.4	1,649,715	26.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		89,846		85,557		180,126	
2 製品保証引当金繰入額		13,118		11,695		29,593	
3 販売諸費		154,756		104,403		188,204	
4 給料手当		185,870		186,463		379,078	
5 退職給付費用		16,426		20,079		31,800	
6 貸倒引当金繰入額		9,648		17,520		30,350	
7 その他		139,702	609,366	160,696	586,413	321,349	1,160,500
営業利益		188,777	6.3	348,299	10.6	489,215	7.9
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		5,728		4,865		13,837	
2 持分法による投資利益		2,497		527		921	
3 為替差益				5,407			
4 雑収入		7,636	15,861	7,378	18,177	12,509	27,267
営業外費用							
1 支払利息		17,807		12,827		34,267	
2 退職給付会計基準 変更時差異		12,093		12,075		23,925	
3 貨幣価値変動会計 による差損		520		1,962		2,370	
4 雑支出		13,905	44,325	16,112	42,976	41,176	101,738
経常利益		160,313	5.4	323,500	9.8	414,744	6.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	12,559		62,959		42,015	
2 投資有価証券売却益		14,282		3,573		16,897	
3 その他		5,363	32,204	4,433	70,965	8,188	67,100
			1.1		2.2		1.1
特別損失							
1 固定資産廃却損		3,949		5,639		11,285	
2 投資・債権評価損		13,367		1,200		26,051	
3 製品補償損失				11,400			
4 その他		9,776	27,092	11,218	29,457	80,292	117,628
			0.9		0.9		1.9
税金等調整前中間(当期) 純利益			165,425		365,008		364,216
			5.6		11.1		5.9
法人税、住民税 及び事業税		29,521		46,599		87,446	
法人税等調整額		97,952	68,431	32,657	79,256	102,148	14,702
			2.2		2.4		0.2
少数株主利益			3,560				6,656
			0.1				0.1
少数株主損失					1,953		
					0.1		
中間(当期)純利益			230,296		287,705		372,262
			7.7		8.8		6.0
連結剰余金							
1 連結剰余金期首残高			87,626				
2 連結剰余金増加高	2		270				
3 連結剰余金減少高							
配当金		27,841					
役員賞与		286					
(うち監査役賞与)		(1)					
その他	3	3,895	32,022				
連結剰余金中間期末残高			286,170				

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高					87,626
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う剰余金増加高				14	
2 メキシコの連結子会社の 貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金				1,455	1,469
連結剰余金減少高					
1 配当金				27,841	
2 役員賞与				286	
3 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高				2,432	
4 持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高				47	30,606
当期純利益					372,262
連結剰余金期末残高					430,751
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		803,212	803,212		
資本剰余金増加高					
提出会社転換社債転換に係る増加額		3	3		
資本剰余金中間期末残高			803,215		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		430,751	430,751		
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		287,705			
2 連結子会社の減少に伴う増加高		309			
3 メキシコの連結子会社の 貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		8,237	296,251		
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,976			
2 役員賞与		407			
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		3,245			
4 自己株式処分差損		19	37,647		
利益剰余金中間期末残高			689,355		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		165,425	365,008	364,216
減価償却費		193,636	190,935	374,827
貸倒引当金の減少額 (又は増加額)		9,862	1,606	39,273
投資勘定の評価減		13,367	343	6,757
受取利息及び受取配当金		5,728	4,865	13,837
支払利息		51,800	44,206	102,656
有形固定資産売却益		10,962	60,744	28,229
有形固定資産売却損		3,949	5,639	11,285
投資有価証券売却益 (又は売却損)		13,937	2,236	26,823
売上債権の減少額		90,520	67,576	7,334
販売金融債権の増加額		263,033	139,014	434,665
棚卸資産の増加額 (又は減少額)		13,456	51,332	53,162
仕入債務の減少額 (又は増加額)		55,143	35,744	78,255
退職給付会計基準 変更時差異		12,093	12,075	23,925
退職給付費用		28,719	34,680	60,870
退職給付引当金の取崩 による支払額		48,552	34,040	81,326
事業構造改革引当金の 取崩による支払額		4,767	2,437	9,213
その他		29,179	24,644	172,448
小計		151,526	363,800	409,665
利息及び配当金の受取額		4,959	4,702	11,483
利息の支払額		53,972	45,603	104,958
法人税等の支払額		66,982	51,793	93,976
営業活動による キャッシュ・フロー		35,531	271,106	222,214
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		1,562	112	3,411
固定資産の取得による支出		128,500	113,117	293,800
有形固定資産の売却 による収入		28,170	65,098	108,935
リース資産の増加額		97,650		
リース車両の取得 による支出			265,777	396,213
リース車両の売却 による収入			142,971	185,152
長期貸付金の減少額		16,247	8,820	6,978
長期貸付金の増加額		98	543	8,730
投資有価証券の取得 による支出		7,084	29,478	230,397
投資有価証券の売却 による収入		47,999	15,105	99,666
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		7,785	7,468	13,639
子会社株式の追加取得 による支出			692	2,634
その他		8,383	2,275	10,396
投資活動による キャッシュ・フロー		139,952	172,308	524,389

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)		41,077	99,862	308,869
長期借入金の増加額		240,129	228,974	631,451
社債の増加額		150,000	85,000	246,822
長期負債の返済・ 社債の償還		323,325	292,861	1,092,066
株式の発行による収入				220,899
自己株式の取得による支出			8,889	
自己株式の売却による収入			40	2,324
ファイナンス・リースの 返済による支払額		4,936	5,745	9,543
配当金の支払額		27,841	33,976	27,841
財務活動による キャッシュ・フロー		7,050	127,319	280,915
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,615	3,732	10,371
現金及び現金同等物 の減少額		109,856	32,253	10,889
現金及び現金同等物 の期首残高		288,536	279,653	288,536
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,006	2,297	2,006
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			4	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	180,686	249,693	279,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 307社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 221社</li> <li>国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他191社</li> <li>国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社</li> <li>国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン、日産アルティア(株)他15社</li> <li>・在外会社 86社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社</li> </ul> <p>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他1社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったコリプリ・ド・パラナ社及び(株)日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった西武日産販売(株)他3社が合併により消滅し、日産テクシス(株)が会社清算により消滅した。(株)日産サティオ埼玉他4社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 286社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 198社</li> <li>国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他170社</li> <li>国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他2社</li> <li>国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他15社</li> <li>・在外会社 88社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他84社</li> </ul> <p>株式取得により子会社となったダイヤモンドマチック(株)、新規設立により子会社となったニッサンオートレシーバブルズファイナンス社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったサ新東京商事(株)他13社は会社清算により連結子会社から除外し、(株)リズム他1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 297社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 212社</li> <li>国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他186社</li> <li>国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社</li> <li>国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他13社</li> <li>・在外会社 85社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他81社</li> </ul> <p>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったブラジル日産自動車会社及び(株)日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サティオ東京他7社が合併により消滅し、日産テクシス(株)他3社が会社清算により消滅した。日産アルティア(株)他8社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 162社 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他</li> <li>・在外会社 38社 日産トレーディングL.A.S.A.他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 167社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 135社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> <li>・在外会社 32社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 191社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 154社 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他</li> <li>・在外会社 37社 インドネシア日産自動車会社他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 53社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 18社 (国内 6社、在外12社) 日産マリーン(株)、日産トレーディングL.A.S.A.他</li> </ul> <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。</p> <p>・関連会社 35社 (国内28社、在外 7社) 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サテオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)エクセディ他 1社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 45社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 12社 (国内 6社、在外 6社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>株式を追加取得し子会社となったニッサンタイルデゴ・ミッテについて当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったニッサンモーター・ルカウ社他 2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社は重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>・関連会社 33社 (国内25社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンピークルディストリビューターズ社について当中間連結会計期間より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 49社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 17社 (国内 6社、在外11社) 日産マリーン(株)、インドネシア日産自動車会社他</li> </ul> <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他 1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったニッサンアウトフェアトリブエッセンが合併により消滅し、日産トレーディングL.A.S.A.が会社清算により消滅した。</p> <p>・関連会社 32社 (国内26社、在外 6社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サテオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他 1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)キリウ(旧：桐生機械(株))他 3社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社 218社 ・非連結子会社 182社 (株)リズム九州他 ・関連会社 36社 (株)日本気化器製作所他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 187社 ・非連結子会社 155社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 32社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・非連結子会社 174社 (株)リズム九州他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社 コリブリ・ド・パラナ社 日産オランダ金融会社</p> <p>7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計52社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社 インドネシア日産自動車会社</p> <p>7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計50社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社1社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社</p> <p>1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>製品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>事業構造改革引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>事業構造改革引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。また、為替予約等が 付されている外貨建債権債 務等については、振当処理 を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引 ・ヘッジ対象...相場変動等 による損失の可能性がある 、相場変動等が評価に反映 されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリ スクヘッジすることを原則 とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累 計とヘッジ対象の変動額の 累計とを比較して有効性を 判定している。 その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 提出会社のヘッジに係る デリバティブ取引は社内の 「リスク管理規定」に基づ いて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコの連結子会社の中 間財務諸表は、貨幣価値変動 会計に基づいて作成されてい る。同基準による再評価差額 はインフレ指数の修正率を乗 じて計算され、中間連結財務 諸表上は貨幣価値変動会計に よる差益(差損)及び連結剰余 金として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価方法 同左  その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコの連結子会社の中 間財務諸表は、貨幣価値変動 会計に基づいて作成されてい る。同基準による再評価差額 はインフレ指数の修正率を乗 じて計算され、中間連結財務 諸表上は貨幣価値変動会計に よる差益(差損)及び利益剰余 金として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価方法 同左  その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコの連結子会社の財 務諸表は、貨幣価値変動会計 に基づいて作成されている。 同基準による再評価差額は インフレ指数の修正率を乗 じて計算され、連結財務諸表 上は貨幣価値変動会計による 差益(差損)及び連結剰余金 として計上している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は手許資金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少の リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資から なる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は手許資金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少の リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資から なる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。なお、当中間連結会計期間における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が1,664百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当中間連結会計期間末481百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当中間連結会計期間においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「リース資産の増加額」 97,650百万円は「リース車両の取得による支出」 206,683百万円と「リース車両の売却による収入」 109,033百万円の純額からなっている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売奨励金の会計処理</p> <p>米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,310,426百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,298,010百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,394百万円
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が692,629百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が768,672百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が797,808百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 3百万円 受取手形及び売掛金 2,534 販売金融債権 779,100 その他の流動資産 1,827 有形固定資産 470,381 投資有価証券 14,384 計 1,268,229 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 470,291百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 691,547 計 1,161,838 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権730百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、有形固定資産2,336百万円を非連結子会社借入金1,947百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式43,751百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金16,278百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 48百万円 販売金融債権 1,033,772 有形固定資産 484,637 計 1,518,457 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 409,297百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 898,240 計 1,307,537 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権617百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に供している。また、連結子会社株式41,804百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金14,391百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 12百万円 受取手形及び売掛金 2,635 販売金融債権 1,002,620 有形固定資産 557,835 計 1,563,102 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 450,550百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 926,113 計 1,376,663 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権583百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、有形固定資産2,692百万円を非連結子会社借入金2,082百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式44,366百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金17,006百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 271百万円	4		受取手形割引高 963百万円	4		受取手形割引高 1,047百万円
5		保証債務等の残高 (1) 保証債務	5		保証債務等の残高 (1) 保証債務	5		保証債務等の残高 (1) 保証債務
		被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容
		従業員 193,955 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 192,531 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 193,178 借入金(住宅資金等)の債務保証
		大崎新都心ビル(株) 37,266 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グローバル 40,150 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グローバル 41,792 借入金の債務保証
		他651社			他811社			他814社
		計 231,221			計 232,681			計 234,970
		全額保険が付保されている。			全額保険が付保されている。			全額保険が付保されている。

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																									
<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>3,617</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア 日産自動車会社</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>ジャトコ</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 64,550百万円 の額</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 249百万円</p> <p>6 4 中間連結期末日満期手形の 残高 中間連結期末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結期末残高に含まれてい る。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 589百万円 再評価額</p> <p>8 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおり である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額</th> <th>貸出実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,463百万円</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	3,617	借入金の 保証予約	他4社			対象会社	対象債務残高 (百万円)	インドネシア 日産自動車会社	704	ジャトコ	14	ヨーロッパ社		計	718	受取手形	3,794百万円	支払手形	1,703百万円	当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高	6,463百万円	1,556	差引額	4,907	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>3,216</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 107,160百万円 の額</p> <p>(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 239百万円</p> <p>6 5 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 11,744百万円 再評価額</p> <p>7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおり である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額</th> <th>貸出実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,723百万円</td> <td>2,615</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	3,216	借入金の 保証予約	他2社			当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高	23,723百万円	2,615	差引額	21,108	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>3,849</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア 日産自動車会社</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>ジャトコ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 58,742百万円 の額</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 264百万円</p> <p>6 4 連結期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の 処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末 日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が連結会 計年度末残高に含まれてい る。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 3,507百万円 再評価額</p> <p>8 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおり である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額</th> <th>貸出実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,749百万円</td> <td>2,615</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	3,849	借入金の 保証予約	他3社			対象会社	対象債務残高 (百万円)	インドネシア 日産自動車会社	785	ジャトコ	10	ヨーロッパ社		計	795	受取手形	4,733百万円	支払手形	2,190百万円	当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高	15,749百万円	2,615	差引額	13,134
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																																									
モンクリ ベリア社	3,617	借入金の 保証予約																																																																									
他4社																																																																											
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																																																										
インドネシア 日産自動車会社	704																																																																										
ジャトコ	14																																																																										
ヨーロッパ社																																																																											
計	718																																																																										
受取手形	3,794百万円																																																																										
支払手形	1,703百万円																																																																										
当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高																																																																										
6,463百万円	1,556																																																																										
差引額	4,907																																																																										
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																																									
モンクリ ベリア社	3,216	借入金の 保証予約																																																																									
他2社																																																																											
当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高																																																																										
23,723百万円	2,615																																																																										
差引額	21,108																																																																										
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																																									
モンクリ ベリア社	3,849	借入金の 保証予約																																																																									
他3社																																																																											
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																																																										
インドネシア 日産自動車会社	785																																																																										
ジャトコ	10																																																																										
ヨーロッパ社																																																																											
計	795																																																																										
受取手形	4,733百万円																																																																										
支払手形	2,190百万円																																																																										
当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額	貸出実行残高																																																																										
15,749百万円	2,615																																																																										
差引額	13,134																																																																										

(中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 1 固定資産売却益は主として、土地・建物が10,518百万円である。</p> <p>2 2 連結剰余金増加高</p> <p>(1) 連結子会社 増加に伴う 14百万円 増加高</p> <p>(2) その他 256</p> <hr/> <p>計 270</p> <p>3 3 連結剰余金減少高その他</p> <p>(1) 連結子会社 減少に伴う 2,432百万円 減少高</p> <p>(2) メキシコの連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金 1,463</p> <hr/> <p>計 3,895</p>	<p>1 1 固定資産売却益は主として、土地・建物が61,618百万円である。</p>	<p>1 1 固定資産売却益は主として、土地・建物が40,029百万円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 181,795百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,996</p> <p>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 887</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 180,686</p> <p>* 公社債投資信託等</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 249,766百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 249,693</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 280,289百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 279,653</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>55,321</td> <td>19,081</td> <td>36,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,168</td> <td>76,219</td> <td>62,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,489</td> <td>95,300</td> <td>99,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	55,321	19,081	36,240	その他	139,168	76,219	62,949	合計	194,489	95,300	99,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>78,858</td> <td>30,030</td> <td>48,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,424</td> <td>67,980</td> <td>52,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,282</td> <td>98,010</td> <td>101,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	78,858	30,030	48,828	その他	120,424	67,980	52,444	合計	199,282	98,010	101,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>64,835</td> <td>22,940</td> <td>41,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,844</td> <td>77,903</td> <td>54,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,679</td> <td>100,843</td> <td>96,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	64,835	22,940	41,895	その他	132,844	77,903	54,941	合計	197,679	100,843	96,836
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	55,321	19,081	36,240																																															
その他	139,168	76,219	62,949																																															
合計	194,489	95,300	99,189																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	78,858	30,030	48,828																																															
その他	120,424	67,980	52,444																																															
合計	199,282	98,010	101,272																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	64,835	22,940	41,895																																															
その他	132,844	77,903	54,941																																															
合計	197,679	100,843	96,836																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 39,311百万円 1年超 61,300 合計 100,611	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 36,480百万円 1年超 66,988 合計 103,468	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 37,437百万円 1年超 61,152 合計 98,589																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,374百万円 減価償却費相当額 22,966 支払利息相当額 1,651	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,072百万円 減価償却費相当額 21,548 支払利息相当額 1,507	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,317百万円 減価償却費相当額 44,282 支払利息相当額 3,207																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,455百万円 1年超 20,198 合計 23,653	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,846百万円 1年超 24,873 合計 28,719	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,335百万円 1年超 20,859 合計 25,194																																																

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>101,845</td> <td>47,421</td> <td>54,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,191</td> <td>2,037</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,036</td> <td>49,458</td> <td>55,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424	その他	3,191	2,037	1,154	合計	105,036	49,458	55,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>90,834</td> <td>42,369</td> <td>48,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,783</td> <td>7,002</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,617</td> <td>49,371</td> <td>54,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	90,834	42,369	48,465	その他	12,783	7,002	5,781	合計	103,617	49,371	54,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>91,035</td> <td>43,055</td> <td>47,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,018</td> <td>3,163</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,053</td> <td>46,218</td> <td>49,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	91,035	43,055	47,980	その他	5,018	3,163	1,855	合計	96,053	46,218	49,835
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424																																															
その他	3,191	2,037	1,154																																															
合計	105,036	49,458	55,578																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	90,834	42,369	48,465																																															
その他	12,783	7,002	5,781																																															
合計	103,617	49,371	54,246																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	91,035	43,055	47,980																																															
その他	5,018	3,163	1,855																																															
合計	96,053	46,218	49,835																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,228百万円 1年超 38,556 合計 59,784	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 18,131百万円 1年超 38,077 合計 56,208	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 18,537百万円 1年超 33,385 合計 51,922																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 18,757百万円 減価償却費 11,357 受取利息相当額 809	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 11,700百万円 減価償却費 9,580 受取利息相当額 1,406	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 21,850百万円 減価償却費 18,946 受取利息相当額 3,452																																																
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息 法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 129,675百万円 1年超 110,325 合計 240,000	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 157,723百万円 1年超 218,098 合計 375,821	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 149,501百万円 1年超 154,890 合計 304,391																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・ 地方債等	60	62	2	国債・ 地方債等	61	64	3	国債・ 地方債等	67	70	3
社債	1,813	1,802	11	社債	319	336	17	社債	1,748	1,626	122
その他	179	179	0	その他	1,956	1,956	0	合計	1,815	1,696	119
合計	2,052	2,043	9	合計	2,336	2,356	20				
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	76,001	57,742	18,259	(1)株式	5,191	8,493	3,302	(1)株式	223,186	227,474	4,288
(2)債券				(2)債券				(2)債券			
国債・ 地方債等	19	20	1	国債・ 地方債等	19	20	1	国債・ 地方債等	19	20	1
社債	2,013	1,993	20	社債	2,601	2,475	126	社債	2,008	1,926	82
合計	78,033	59,755	18,278	その他	8,837	9,828	991	(3)その他	200	200	0
				合計	16,648	20,816	4,168	合計	225,413	229,620	4,207
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円			
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券				(2) その他有価証券			
非上場内国株式				非上場内国株式				非上場内国株式			
(店頭売買株式を除く) 6,944百万円				(店頭売買株式を除く) 6,329百万円				(店頭売買株式を除く) 6,402百万円			
非上場外国株式 5,008				非上場外国株式 3,587				非上場外国株式 3,588			
非上場外国債券 42,387				非上場外国債券 20,000				非上場外国債券 39,550			

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	£ stg.	6,722	6,705	17	8,242	8,186	56			
	US \$							1,919	1,904	15
	AU \$							705	706	1
	その他	870	827	43	1,388	1,351	37	438	520	82
	買建									
	£ stg.	16,398	16,136	262	26,856	26,298	558	15,064	14,786	278
	US \$	21,886	21,672	214				22,744	22,525	219
	EURO	16,671	16,464	207	704	686	18	33,280	33,691	411
	その他	2,024	2,197	173	787	773	14	1,301	1,223	78
	スワップ取引									
	US \$	4,416	21	21	4,534	27	27	4,927	45	45
	£ stg.	4,367	1,388	1,388	32,900	185	185	4,755	677	677
CAN \$	2,068	14	14	2,114	25	25	2,284	114	114	
EURO				28,642	1,155	1,155	912	148	148	
その他	823	232	232							
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	224,020	4,560	4,560	257,428	4,082	4,082	260,996	5,327	5,327
	受取固定 / 支払変動	255,967	9,339	9,339	249,742	8,130	8,130	244,650	8,347	8,347
	受取変動 / 支払変動	2,500	54	54	2,500	38	38	2,500	48	48
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	263,867 ( )	1,314	1,314	457,368 ( )	3,333	3,333	448,872 ( )	5,092	5,092
	買建キャップ (オプション料)	263,867 ( )	1,314	1,314	457,368 ( )	3,333	3,333	448,872 ( )	5,092	5,092
株式	オプション取引									
	売建コール	28,824	420	420						
	買建プット	12,241	452	452						
合計				5,892			2,545			3,406

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表及び要約連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 5 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,820,632	156,911	2,977,543		2,977,543
(2) セグメント間の 内部売上高	14,614	18,754	33,368	(33,368)	0
計	2,835,246	175,665	3,010,911	(33,368)	2,977,543
営業費用	2,677,456	154,072	2,831,528	(42,762)	2,788,766
営業利益	157,790	21,593	179,383	9,394	188,777

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は、従来その記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	175,013	6,782	181,795
受取手形及び売掛金	450,248	8,253	458,501
販売金融債権		1,395,038	1,395,038
有価証券	1,407		1,407
棚卸資産	526,458	12,727	539,185
その他の流動資産	288,628	78,579	367,207
流動資産合計	1,441,754	1,501,379	2,943,133
固定資産			
有形固定資産	2,081,345	677,185	2,758,530
投資有価証券	210,073	32,299	242,372
その他の固定資産	362,187	58,436	420,623
固定資産合計	2,653,605	767,920	3,421,525
繰延資産			
社債発行差金	2,950		2,950
繰延資産合計	2,950		2,950
資産合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	566,067	8,052	574,119
短期借入金	92,506	1,376,607	1,284,101
その他の流動負債	772,350	136,502	908,852
流動負債合計	1,245,911	1,521,161	2,767,072
固定負債			
社債	798,435		798,435
長期借入金	267,059	459,460	726,519
その他の固定負債	758,777	81,788	840,565
固定負債合計	1,824,271	541,248	2,365,519
負債合計	3,070,182	2,062,409	5,132,591
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	75,682		75,682
<b>(資本の部)</b>			
資本金	427,454	69,152	496,606
資本準備金	672,695	17,567	690,262
その他の剰余金	173,372	101,774	275,146
為替換算調整勘定	319,571	18,397	301,174
自己株式	1,505		1,505
資本合計	952,445	206,890	1,159,335
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608

注：自動車事業の借入金は販売金融事業への貸付金602,200百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,801,878	175,665	2,977,543
売上原価	2,055,519	123,881	2,179,400
売上総利益	746,359	51,784	798,143
営業利益率	6.0%	12.3%	6.3%
営業利益	167,184	21,593	188,777
経常利益	138,658	21,655	160,313
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
中間純利益	217,392	12,904	230,296

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
減価償却費	108,425	85,211	193,636
販売金融債権の増加		263,033	263,033
その他	6,813	53,684	60,497
営業活動による キャッシュ・フロー	246,101	210,570	35,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	55,443	341	55,784
有形固定資産の売却収入	28,118	52	28,170
設備投資	127,400	1,100	128,500
リース資産の増加額	11,310	86,340	97,650
その他	8,453	10,697	2,244
投資活動による キャッシュ・フロー	63,602	76,350	139,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	251,474	210,397	41,077
長期借入金の変動	161,897	78,701	83,196
社債の増加	150,000		150,000
その他	32,777		32,777
財務活動による キャッシュ・フロー	296,148	289,098	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	230	1,615
現金及び現金同等物の変動額	111,804	1,948	109,856
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
連結範囲の異動に伴う現金及び 現金同等物の変動額	2,006		2,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,919	6,767	180,686

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,096,294	189,169	3,285,463		3,285,463
(2) セグメント間の 内部売上高	20,899	6,738	27,637	(27,637)	0
計	3,117,193	195,907	3,313,100	(27,637)	3,285,463
営業費用	2,801,126	167,212	2,968,338	(31,174)	2,937,164
営業利益	316,067	28,695	344,762	3,537	348,299

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	243,568	6,198	249,766
受取手形及び売掛金	469,280	6,473	475,753
販売金融債権	165,641	1,903,995	1,738,354
棚卸資産	551,117	12,997	564,114
その他の流動資産	323,473	100,926	424,399
流動資産合計	1,421,797	2,030,589	3,452,386
固定資産			
有形固定資産	2,075,299	763,753	2,839,052
投資有価証券	272,565	15,702	288,267
その他の固定資産	329,314	66,736	396,050
固定資産合計	2,677,178	846,191	3,523,369
繰延資産			
社債発行差金	2,408		2,408
繰延資産合計	2,408		2,408
資産合計	4,101,383	2,876,780	6,978,163
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	609,504	8,454	617,958
短期借入金	494,562	1,768,413	1,273,851
その他の流動負債	752,822	126,656	879,478
流動負債合計	867,764	1,903,523	2,771,287
固定負債			
社債	827,303	6,930	834,233
長期借入金	180,869	539,570	720,439
その他の固定負債	740,009	162,345	902,354
固定負債合計	1,748,181	708,845	2,457,026
負債合計	2,615,945	2,612,368	5,228,313
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	85,935		85,935
<b>(資本の部)</b>			
資本金	522,452	82,107	604,559
資本剰余金	773,148	30,067	803,215
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	562,372	129,055	691,427
為替換算調整勘定	336,579	23,183	313,396
自己株式	121,890		121,890
資本合計	1,399,503	264,412	1,663,915
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,101,383	2,876,780	6,978,163

注：1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金859,982百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,089,556	195,907	3,285,463
売上原価	2,223,906	126,845	2,350,751
売上総利益	865,650	69,062	934,712
営業利益率	10.3%	14.6%	10.6%
営業利益	319,604	28,695	348,299
金融収支	7,964	2	7,962
その他営業外損益	16,727	110	16,837
経常利益	294,913	28,587	323,500
税金等調整前中間純利益	336,532	28,476	365,008
中間純利益	270,792	16,913	287,705

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	336,532	28,476	365,008
減価償却費	112,835	78,100	190,935
販売金融債権の増減	30,367	169,381	139,014
その他	154,783	8,960	145,823
営業活動による キャッシュ・フロー	324,951	53,845	271,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	13,738	8,835	22,573
有形固定資産の売却収入	65,098		65,098
設備投資	113,017	100	113,117
リース車両の取得による支出	26,451	239,326	265,777
リース車両の売却による収入	20,550	122,421	142,971
その他	20,799	3,257	24,056
投資活動による キャッシュ・フロー	60,881	111,427	172,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	224,887	125,025	99,862
長期借入金の変動	78,914	15,027	63,887
社債の増加	85,000		85,000
その他	73,570	25,000	48,570
財務活動による キャッシュ・フロー	292,371	165,052	127,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	508	3,732
現金及び現金同等物の変動額	31,525	728	32,253
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の変動額	2,297		2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の変動額	4		4
現金及び現金同等物の中間期末残高	243,510	6,183	249,693

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241		6,196,241
(2) セグメント間の 内部売上高	49,755	13,059	62,814	(62,814)	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	(62,814)	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	(57,166)	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	(5,648)	489,215

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、自動車事業の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	273,363	6,926	280,289
受取手形及び売掛金	525,866	7,070	532,936
販売金融債権	135,274	1,851,298	1,716,024
棚卸資産	521,577	12,474	534,051
その他の流動資産	337,562	116,393	453,955
流動資産合計	1,523,094	1,994,161	3,517,255
固定資産			
有形固定資産	2,103,261	775,897	2,879,158
投資有価証券	373,379	25,734	399,113
その他の固定資産	350,031	66,768	416,799
固定資産合計	2,826,671	868,399	3,695,070
繰延資産			
社債発行差金	2,680		2,680
繰延資産合計	2,680		2,680
資産合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	602,967	8,344	611,311
短期借入金	317,818	1,742,622	1,424,804
その他の流動負債	818,830	153,070	971,900
流動負債合計	1,103,979	1,904,036	3,008,015
固定負債			
社債	786,258	9,900	796,158
長期借入金	236,016	572,781	808,797
その他の固定負債	769,883	134,041	903,924
固定負債合計	1,792,157	716,722	2,508,879
負債合計	2,896,136	2,620,758	5,516,894
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	77,289		77,289
<b>(資本の部)</b>			
資本金	534,949	69,607	604,556
資本準備金	785,645	17,567	803,212
その他の剰余金	322,751	112,406	435,157
為替換算調整勘定	264,195	42,222	221,973
自己株式	130		130
資本合計	1,379,020	241,802	1,620,822
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金776,063百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,829,589	366,652	6,196,241
売上原価	4,295,353	251,961	4,547,314
売上総利益	1,535,024	114,691	1,649,715
営業利益率	7.7%	10.4%	7.9%
営業利益	451,099	38,116	489,215
経常利益	376,505	38,239	414,744
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
当期純利益	349,890	22,372	372,262

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
減価償却費	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	135,274	569,939	434,665
その他	42,492	39,672	82,164
営業活動による キャッシュ・フロー	629,153	406,939	222,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935
設備投資	293,100	700	293,800
リース車両の取得による支出	53,868	342,345	396,213
リース車両の売却による収入	38,213	146,939	185,152
その他	233,522	8,246	241,768
投資活動による キャッシュ・フロー	327,111	197,278	524,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	415,935	44,680	460,615
社債の増加	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	2,324		2,324
その他	183,515		183,515
財務活動による キャッシュ・フロー	324,960	605,875	280,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,937	434	10,371
現金及び現金同等物の変動額	12,981	2,092	10,889
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の変動額	2,006		2,006
現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,159,399	1,224,982	430,326	162,836	2,977,543		2,977,543
(2) セグメント間の内部 売上高	655,055	5,512	14,287	2,441	677,295	(677,295)	0
計	1,814,454	1,230,494	444,613	165,277	3,654,838	(677,295)	2,977,543
営業費用	1,686,260	1,153,049	449,166	162,958	3,451,433	(662,667)	2,788,766
営業利益又は営業損失( )	128,194	77,445	4,553	2,319	203,405	(14,628)	188,777

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,226,161	1,372,286	461,110	225,906	3,285,463		3,285,463
(2) セグメント間の内部 売上高	821,793	12,016	13,446	2,235	849,490	(849,490)	0
計	2,047,954	1,384,302	474,556	228,141	4,134,953	(849,490)	3,285,463
営業費用	1,873,775	1,235,494	467,587	216,860	3,793,716	(856,552)	2,937,164
営業利益	174,179	148,808	6,969	11,281	341,237	7,062	348,299

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241		6,196,241
(2) セグメント間の 内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	(1,512,061)	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	(1,512,061)	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	(1,492,500)	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	(19,561)	489,215

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,190,170	433,735	308,146	1,932,051
連結売上高(百万円)				2,977,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	14.6	10.3	64.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,328,476	467,483	382,884	2,178,843
連結売上高(百万円)				3,285,463
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	14.2	11.7	66.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
連結売上高(百万円)				6,196,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	13.3	10.8	65.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国  
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ  
 4 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。  
 この変更により、従来の方法に比べて、北米の「海外売上高」は98,920百万円減少した。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 291円75銭	1株当たり純資産額 395円89銭	1株当たり純資産額 358円84銭
1株当たり中間純利益 57円95銭	1株当たり中間純利益 68円34銭	1株当たり当期純利益 92円61銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円78銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 369円22銭 1株当たり中間純利益 63円75銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		287,705	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		287,705	
期中平均株式数(株)		4,209,698,825	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		13	
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		12	
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))		1	
普通株式増加数(株)		35,335,793	
(うち、転換社債)		3,738,267	
(うち、新株引受権)		31,597,526	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		48,126		148,820		142,663		
2 受取手形	3	22		0		3		
3 売掛金		268,297		293,749		355,054		
4 製品		65,570		57,237		52,052		
5 その他の棚卸資産		47,986		55,936		51,102		
6 関係会社短期貸付金		702,799		1,235,963		1,039,464		
7 その他		76,591		112,941		93,888		
8 貸倒引当金		45,542		51,366		53,566		
流動資産合計		1,163,853	33.1	1,853,283	47.0	1,680,664	43.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		149,209		139,222		142,582		
(2) 機械装置		153,012		159,018		156,421		
(3) 土地		152,579		142,388		148,565		
(4) その他		88,168		102,730		98,353		
有形固定資産計		542,970		543,360		545,922		
2 無形固定資産		16,905		20,476		22,431		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		57,393		10,616		11,266		
(2) 関係会社株式	2	1,485,139		1,302,618		1,433,122		
(3) 長期貸付金		46,484		28,355		37,705		
(4) 繰延税金資産		206,938				186,800		
(5) その他		31,003		207,800		27,221		
(6) 貸倒引当金		35,701		29,017		35,797		
投資その他の資産計		1,791,258		1,520,374		1,660,320		
固定資産合計		2,351,134	66.8	2,084,211	52.9	2,228,675	56.9	
繰延資産								
社債発行差金		2,950		5,165		5,690		
繰延資産合計		2,950	0.1	5,165	0.1	5,690	0.1	
資産合計		3,517,938	100.0	3,942,660	100.0	3,915,031	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		2,438		1,293		2,036		
2		292,178		341,753		332,383		
3		0		49,040		80,000		
4		55,000				82,566		
5		119,566		125,211		141,625		
6		34		33		67		
7		9,765		7,798		7,801		
8		244,931		334,220		194,685		
		723,914	20.6	859,351	21.8	841,164	21.5	
固定負債								
1		470,000		571,000		516,000		
2		2,566		0		0		
3		281,700		291,400		291,400		
4		137,540		115,410		135,118		
5		68,485		65,695		68,385		
6		21,990		12,647		15,910		
7		213,314		218,351		215,706		
8		2,487		2,254		2,294		
		1,198,083	34.0	1,276,759	32.4	1,244,813	31.8	
		1,921,997	54.6	2,136,110	54.2	2,085,978	53.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		496,606	14.1			604,556	15.4	
資本準備金								
		690,262	19.6			803,212	20.5	
利益準備金								
		53,838	1.5			53,838	1.4	
その他の剰余金								
1		61,457				61,457		
2		305,127				303,745		
		366,585	10.5			365,202	9.3	
		11,350	0.3			2,371	0.1	
		1	0.0			129	0.0	
		1,595,940	45.4			1,829,052	46.7	
資本金								
				604,559	15.3			
資本剰余金								
				803,215				
				803,215	20.4			
利益剰余金								
1				53,838				
2				63,383				
3				288,491				
				405,713	10.3			
				2,017	0.0			
				8,956	0.2			
				1,806,550	45.8			
		3,517,938	100.0	3,942,660	100.0	3,915,031	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,395,678	100.0	1,601,748	100.0	3,019,860	100.0
売上原価		1,104,612	79.1	1,257,179	78.5	2,362,435	78.2
売上総利益		291,066	20.9	344,569	21.5	657,425	21.8
販売費及び一般管理費		177,260	12.7	192,369	12.0	415,145	13.8
営業利益		113,805	8.2	152,199	9.5	242,279	8.0
営業外収益	1	8,549	0.6	10,621	0.7	13,367	0.5
営業外費用	2	25,372	1.9	24,228	1.5	57,714	1.9
経常利益		96,983	6.9	138,593	8.7	197,932	6.6
特別利益	3	33,237	2.4	59,659	3.7	63,328	2.1
特別損失	4	58,781	4.2	168,109	10.5	188,244	6.3
税引前中間(当期)純利益		71,439	5.1	30,143	1.9	73,016	2.4
法人税、住民税 及び事業税		2,404		5,360		7,941	
法人税等調整額		115,797	8.1	3,726	0.6	118,373	3.7
中間(当期)純利益		184,832	13.2	21,057	1.3	183,449	6.1
前期繰越利益		120,295		267,452		120,295	
自己株式処分差損				18			
中間(当期)未処分利益		305,127		288,491		303,745	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品・購入部品 総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)・貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左  同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左  同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 また、為替予約等が付さ れて いる外貨建債権債務等につ いて は、振当処理を行なってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可 能性 があり、相場変動等が評 価に 反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリス ク ヘッジすることを原則とし てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の累計 と ヘッジ対象の変動額の累計 とを 比較して有効性を判定して い る。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 社内の「リスク管理規定」 に 基づいて行なっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成 の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜 方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成 の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のた め の基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は当中間会計期間末において資産総額の5/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は、4,436百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記をしていた、投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末183,897百万円)及び「一年以内償還予定の社債」(当中間会計期間末72,560百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は、それぞれ5百万円及び8百万円である。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,478,571百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,331,290百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,380,057百万円
2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 17,344百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 21,985百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 14,390百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 17,006百万円
3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	180,572	借入金 (住宅資金)	従業員	174,492	借入金 (住宅資金)	従業員	175,512	借入金 (住宅資金)
㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	北米日産会社	72,272	借入金 (設備資金)	米国日産販売金融会社	66,625	借入金
英国日産自動車製造会社	21,980	借入金 (設備資金)	米国日産販売金融会社	57,622	借入金	日産ファイナンス㈱	50,000	"
北米日産会社	14,812	"	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	北米日産会社	38,558	借入金 (設備資金)
メキシコ日産自動車会社	14,551	"	英国日産自動車製造会社	16,756	借入金 (設備資金)	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)
日産オランダ金融会社	10,492	"	メキシコ日産自動車会社	12,643	"	英国日産自動車製造会社	18,985	借入金 (設備資金)
その他2社	293	借入金等	日産オランダ金融会社	9,079	"	メキシコ日産自動車会社	14,990	"
計	268,202	全額保険が付保されている。	国内連結子会社 70社	8,827	支払債務等	日産オランダ金融会社	9,556	"
(2) 保証予約			その他2社	216	借入金等	その他2社	261	借入金等
			計	377,410	全額保険が付保されている。	計	399,988	全額保険が付保されている。
			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき瀬開発㈱	1,358	借入金	ひびき瀬開発㈱	1,340	借入金	ひびき瀬開発㈱	1,454	借入金

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
[子会社]		[子会社]		[子会社]	
英国日産自動車製造会社	27,005	日産キャピタル・アメリカ	13,159	英国日産自動車製造会社	16,118
日産キャピタル・アメリカ	18,159	英国日産自動車製造会社	11,509	日産キャピタル・アメリカ	13,159
米国日産販売金融会社	10,000	米国日産販売金融会社	10,000	米国日産販売金融会社	10,000
カナダ日産販売金融会社	4,621	カナダ日産販売金融会社	2,045	カナダ日産販売金融会社	3,302
日産ニューージーランド社	1,516	インドネシア日産自動車会社	784	日産モトール・イベリカ社	1,980
インドネシア日産自動車会社	703	北米日産会社	588	北米日産会社	788
北米日産会社	632	日産モトール・イベリカ社	229	インドネシア日産自動車会社	784
その他子会社 4社	189	その他子会社 2社	217	その他子会社 3社	632
合計	62,827	合計	38,533	合計	46,765
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 200,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 135,449百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 311,323百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 204,163百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 256,812百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 198,070百万円	
(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成13年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年3月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
米国日産販売金融会社	974,091	米国日産販売金融会社	1,373,272	米国日産販売金融会社	1,406,925
日産キャピタル・アメリカ	201,372	日産キャピタル・アメリカ	88,066	日産キャピタル・アメリカ	111,890
日産オランダ金融会社	37,436	カナダ日産自動車会社	33,374	カナダ日産販売金融会社	35,448
カナダ日産販売金融会社	9,716	日産オランダ金融会社	28,984	日産オランダ金融会社	33,387
計	1,222,617	計	1,523,698	日産欧州金融会社	636
				計	1,588,289

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4 輸出荷為替手形割引高 1,443百万円	4 輸出荷為替手形割引高 1,598百万円	4 輸出荷為替手形割引高 1,047百万円
5 3 中間期末日満期手形の残高 中間期末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決 済処理している。 なお、当中間会計期間の末日が 金融機関の休日であった事による 受取手形の期末残高に含まれる満 期手形の金額は百万円未満であ る。		5 3 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理につ いては手形交換日をもって決済処 理している。 なお、当事業年度の末日は金融 機関の休日であったが、期末残高 には期末日満期手形は含まれてい ない。
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、相殺後の金額は、 流動資産の「その他」に含めて 表示している。	5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,306百万円 受取配当金 3,404	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,781百万円 受取配当金 4,809	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,606百万円 受取配当金 3,746
2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,090百万円 退職給付会計基準 変更時差異 9,109	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,098百万円 退職給付会計基準 変更時差異 9,109	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 16,821百万円 退職給付会計基準 変更時差異 18,218
3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 1,431百万円 投資有価証券売却益27,379	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 53,034百万円 投資有価証券売却益 3,005	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 20,814百万円 投資有価証券売却益37,151
4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 1,212百万円 投資・債権評価損 53,231	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,562百万円 投資・債権評価損 160,767	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,766百万円 投資・債権評価損 129,613
5 減価償却実施額 有形固定資産 23,081百万円 無形固定資産 3,073 計 26,155	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,236百万円 無形固定資産 3,557 計 25,794	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,439百万円 無形固定資産 6,161 計 53,601

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>363</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,384</td> <td>62,498</td> <td>52,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,009</td> <td>587</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,080</td> <td>63,450</td> <td>54,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	363	1,322	工具器具備品	115,384	62,498	52,885	その他	1,009	587	421	合計	118,080	63,450	54,629	1年内	26,565百万円	1年超	29,255	合計	55,821	支払リース料	16,885百万円	減価償却費相当額	15,775	支払利息相当額	1,113	1年内	113百万円	1年超	190	合計	304	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,457</td> <td>210</td> <td>9,246</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>591</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,775</td> <td>55,349</td> <td>43,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,033</td> <td>597</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,953</td> <td>56,748</td> <td>54,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,052</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	9,457	210	9,246	機械装置	1,686	591	1,095	工具器具備品	98,775	55,349	43,425	その他	1,033	597	436	合計	110,953	56,748	54,204	1年内	21,584百万円	1年超	33,563	合計	55,148	支払リース料	15,399百万円	減価償却費相当額	14,052	支払利息相当額	1,210	1年内	124百万円	1年超	231	合計	355	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>477</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,655</td> <td>63,952</td> <td>45,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>985</td> <td>595</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,327</td> <td>65,025</td> <td>47,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	477	1,209	工具器具備品	109,655	63,952	45,702	その他	985	595	390	合計	112,327	65,025	47,301	1年内	24,059百万円	1年超	24,332	合計	48,391	支払リース料	32,471百万円	減価償却費相当額	30,350	支払利息相当額	2,060	1年内	112百万円	1年超	179	合計	291
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
機械装置	1,686	363	1,322																																																																																																																					
工具器具備品	115,384	62,498	52,885																																																																																																																					
その他	1,009	587	421																																																																																																																					
合計	118,080	63,450	54,629																																																																																																																					
1年内	26,565百万円																																																																																																																							
1年超	29,255																																																																																																																							
合計	55,821																																																																																																																							
支払リース料	16,885百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	15,775																																																																																																																							
支払利息相当額	1,113																																																																																																																							
1年内	113百万円																																																																																																																							
1年超	190																																																																																																																							
合計	304																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物	9,457	210	9,246																																																																																																																					
機械装置	1,686	591	1,095																																																																																																																					
工具器具備品	98,775	55,349	43,425																																																																																																																					
その他	1,033	597	436																																																																																																																					
合計	110,953	56,748	54,204																																																																																																																					
1年内	21,584百万円																																																																																																																							
1年超	33,563																																																																																																																							
合計	55,148																																																																																																																							
支払リース料	15,399百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	14,052																																																																																																																							
支払利息相当額	1,210																																																																																																																							
1年内	124百万円																																																																																																																							
1年超	231																																																																																																																							
合計	355																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
機械装置	1,686	477	1,209																																																																																																																					
工具器具備品	109,655	63,952	45,702																																																																																																																					
その他	985	595	390																																																																																																																					
合計	112,327	65,025	47,301																																																																																																																					
1年内	24,059百万円																																																																																																																							
1年超	24,332																																																																																																																							
合計	48,391																																																																																																																							
支払リース料	32,471百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	30,350																																																																																																																							
支払利息相当額	2,060																																																																																																																							
1年内	112百万円																																																																																																																							
1年超	179																																																																																																																							
合計	291																																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	16,747	5,765	10,981	39,442	28,461	10,981	28,012	17,030
関連会社株式	45,468	59,310	13,842	36,488	87,316	50,827	43,230	67,030	23,799
合計	56,450	76,058	19,608	47,470	126,759	79,289	54,212	95,042	40,830

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略している。

(2)【その他】

平成14年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額.....18,026百万円

(2) 1株当たりの金額.....4円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                             |                 |                             |  |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第103期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書       |                 |                             | 平成14年7月3日<br>関東財務局長に提出。                            |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類    |                 |                             | 平成14年7月5日<br>関東財務局長に提出。                            |
| (4) 発行登録取下届出書               |                 |                             | 平成14年11月7日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (5) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             | 平成14年11月7日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (6) 訂正発行登録書                 |                 |                             | 平成14年6月21日<br>平成14年7月3日<br>関東財務局長に提出。              |
| (7) 自己株券買付状況報告書             |                 |                             | 平成14年8月1日<br>平成14年9月4日<br>平成14年12月6日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



# 中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古川	康信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古川	康信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。